

横浜市景況・経営動向調査
第 122 回

横浜経済の動向（令和4年9月）

第122回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社
回収数667社（回収率：66.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	7 (18)	11 (18)	249 (375)	108 (160)	267 (411)
非製造業	33 (42)	104 (167)	263 (380)	63 (97)	400 (589)
合計	40 (60)	115 (185)	512 (755)	171 (257)	667 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和4年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 122 回横浜市景況・経営動向調査（令和 4 年 9 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況 B S I は、全産業でマイナス 23.6 と、前期より 0.4 ポイントの上昇
製造業は前期より 4.8 ポイント上昇、一方非製造業は 2.6 ポイント低下**

【調査のポイント】

- **今期（令和 4 年 7-9 月期）の自社業況 B S I（※）は▲23.6**と、前期（▲24.0）と比べて 0.4 ポイント**上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲27.0**と、前期（▲31.8）より 4.8 ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲21.3**と、前期（▲18.7）より 2.6 ポイント**低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲10.0**と、前期（▲4.8）より 5.2 ポイント**低下**、**中堅企業の今期の B S I は▲16.7**と、前期（▲17.8）より 1.1 ポイント**上昇**しました。**中小企業の今期の B S I は▲26.2**と、前期（▲27.0）より 0.8 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲37.1**と、前期（▲33.9）より 3.2 ポイント**低下**しました。
- 先行きについては、**来期（令和 4 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲21.1**と、今期（▲23.6）より 2.5 ポイント**上昇**、**再来期（令和 5 年 1-3 月期）の自社業況 B S I は▲21.5**と、来期（▲21.1）より 0.4 ポイント**低下**する見通し。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：667 社、回収率：66.7%）

【調査時期】令和 4 年 7 月 28 日～8 月 30 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

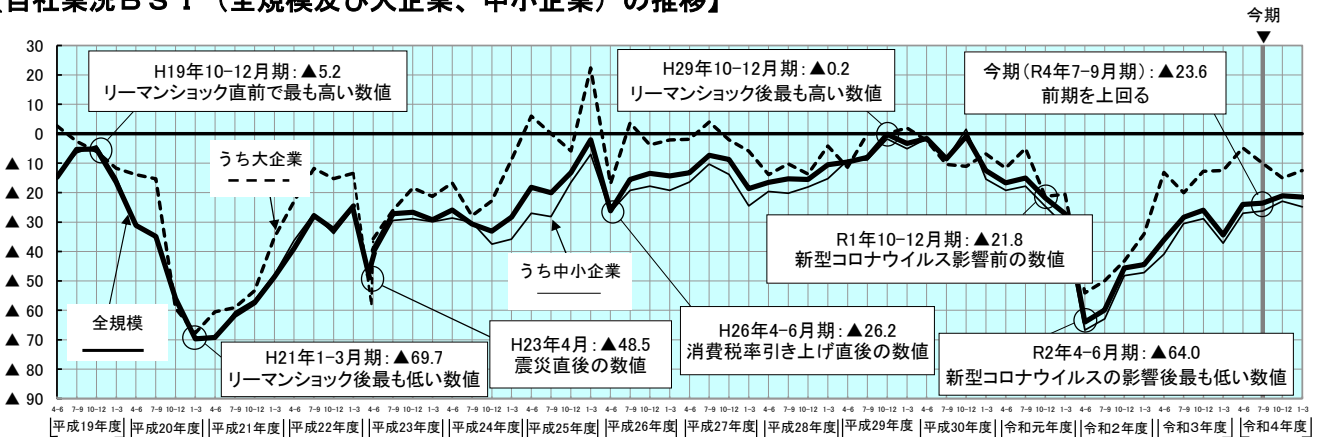
※調査票回答期間は令和 4 年 7 月 28 日～8 月 22 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

業種	規模	令和 3 年	令和 4 年	令和 4 年	令和 4 年	令和 4 年	令和 4 年	令和 5 年
		10-12月期	1-3月期	4-6月期 (前期)	7-9月期 (今期)	今期-前期	10-12月期 (来期)	1-3月期 (再来期)
全産業		▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲23.6	0.4	▲21.1	▲21.5
製造業		▲27.2	▲32.9	▲31.8	▲27.0	4.8	▲21.2	▲22.2
	非製造業	▲25.3	▲35.3	▲18.7	▲21.3	▲2.6	▲20.9	▲21.1
大企業		▲12.8	▲12.5	▲4.8	▲10.0	▲5.2	▲15.0	▲12.5
	中堅企業	▲17.6	▲29.8	▲17.8	▲16.7	1.1	▲15.2	▲9.9
	中小企業	▲28.8	▲37.2	▲27.0	▲26.2	0.8	▲22.9	▲24.8
	うち小規模企業	▲32.2	▲44.0	▲33.9	▲37.1	▲3.2	▲29.2	▲32.8

(注) 令和 4 年 10-12 月期及び令和 5 年 1-3 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:令和4年4月~6月期、今期:令和4年7月~9月期、来期:令和4年10月~12月期)







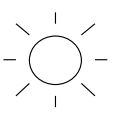
業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 5.5 (0.0)	 0.0 (0.0)	 ▲ 5.6 (▲ 6.3)	・食材価格や物流費用の上昇を踏まえ、春に価格改定を行ったが、販売の減少は無く、利益を確保できていた。外出自粛やテレワークの普及により、ファミレス向けの加工食品の売上が減少しているが、テイクアウト向けの製品売上は好調。(食品製造) ・ライフスタイルの変化により、家庭用加工食品の需要は伸びが期待できる。一方で、天候による今後の野菜価格高騰も懸念され、引き続き価格転嫁は大きな課題になっている。(食料品製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 36.8 (▲ 37.5)	 ▲ 18.3 (▲ 18.3)	 ▲ 10.2 (▲ 10.2)	・客先の部品調達の見直しや、新規案件の発注がでたりと、需要が回復傾向にある。また、半導体関連の業況が好調であり、来期の見通しも良くなってきた。(半導体装置製造) ・得意先も理解があるため原材料費は価格転嫁ができていて、電気代等のインフラ費用の高騰分まではできていない。新規事業を行っており、そちらの売上が徐々に増えてきている。(金属加工)
一般機械	 ▲ 21.4 (▲ 19.6)	 ▲ 29.1 (▲ 30.0)	 ▲ 23.6 (▲ 24.0)	・車関係の取引が多いため、半導体不足の影響で自動車メーカーからの受注が減少している。昨年度同期から状況はあまり変わっていない。原材料価格高騰に対応するため、価格転嫁を行ってはいるが、2~3割は自社で負担している。(機械加工) ・コロナの影響で、部品が入ってこない上に、原材料価格高騰のため、通常の仕入価格の10倍近くの部品もあるが、売上価格にはまだ転嫁できておらず厳しい状態が続いている。(装置製造)
電機・精密等	 ▲ 22.2 (▲ 27.5)	 ▲ 15.6 (▲ 17.5)	 ▲ 11.1 (▲ 12.5)	・現在は予定通り受注に対しての対応ができていて、半導体不足の影響から、一部の部品が調達できておらず、納期が遅れるケースも出てきている。(検査装置) ・産業用機器関連の需要が高いまま推移している。新エネ車向けも海外市場を含め上昇傾向であり、既存メーカーだけでなくIT企業等その他企業の参入もあり、今後も増える見通し。(自動車部品)
輸送用機械	 ▲ 68.4 (▲ 71.4)	 ▲ 47.3 (▲ 50.0)	 ▲ 26.3 (▲ 28.6)	・金型の需要が増え、コロナ禍以前の水準に戻ってきた。部品の調達先である国内他社の開発が一時的に止まったため部品の調達が困難な時期もあったが、現在は安定してきた。(アルミ金型加工) ・国内・海外からの需要が多くある。主な部品である金属等の価格は高騰しているが、4~6割程度価格転嫁ができており、相対的にプラスとなっている。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 11.4 (▲ 10.8)	 ▲ 19.3 (▲ 20.5)	 ▲ 10.7 (▲ 12.5)	・コロナが再拡大し不透明さがぬぐえない。修繕についてもマンション組合の財政状況に応じて必要最低限になるため、不況の影響を受け売上が少ない。(マンション修繕) ・半導体不足により部品の仕入調達が不安定で、納期までの工事スケジュールの履行が難しくなっている。電気設備事業に必要なケーブルも不足している。ユーザーに迷惑をかけるわけにはいかないため、高くても部材を買わなければならない。(電気設備工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 20.0 (▲ 21.4)	 ▲ 19.2 (▲ 17.1)	 ▲ 25.0 (▲ 29.2)	・原油価格の高騰等により輸送費コストが上昇しており、高騰が今後も続くことを懸念している。需要はコロナ前の水準には戻っておらず、来期以降も昨年同様を見込んでいる。(運輸業) ・営業努力による新規顧客の開拓や既存顧客からの発注増により、前期より回復傾向にある。来期に向けては、今期業況を引き続き堅持するため、企業努力を怠らずに継続する。(コンテナ輸送)
卸売業	 ▲ 16.6 (▲ 12.5)	 ▲ 1.5 (2.1)	 ▲ 7.6 (▲ 2.1)	・商品の需要が増えており、在庫も十分に確保できているため、今期の業況は良い。円安等が替差損は非常に大きい、それを上回る売り上げが取れている。(日用品卸売業) ・売上は前年同期を上回るペースだったが7月はコロナ第7波の影響を受けた。輸出入業務もあり為替の影響を大きく受けている。今後は、コロナが落ち着けば売り上げは伸びる。(食品卸売業)
小売業	 ▲ 33.4 (▲ 42.9)	 ▲ 37.5 (▲ 40.8)	 ▲ 39.6 (▲ 40.8)	・コロナ禍では、巣ごもりやテレワークなどで在宅時間が増加し、その影響で需要が増えた。今期は外出制限が実施されなかったため、巣ごもり需要は減少してきている。(園芸用品小売) ・電気料金の高騰により施設費が大幅に増加している。原材料や燃料費の高騰により仕入原価が高騰しているが、仕入が上った分の全てを売価に転嫁出来ている訳ではない。利益が減少しており、売上についても若干減少している。(食品小売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 53.8 (▲ 62.5)	 ▲ 71.5 (▲ 90.0)	 ▲ 71.5 (▲ 80.0)	・コロナの感染拡大や食品等の物価高騰に伴い、厳しい状況にある。テイクアウトもやっばいしているが、外食サービスが中心なのでとてまかなえず、利益は2/3~1/2程度に落ちている。(飲食店) ・コロナ第7波の影響が大きく、7月前半の企業利用は軒並みキャンセル、個人利用もかなり限定的であった。7月、8月は夏休みシーズンにもかかわらず、客足が回復しきらず厳しい状況。ホテル内レストランではランチ利用があっても、ディナー利用が少ない。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 10.0 (▲ 18.7)	 ▲ 35.7 (▲ 50.0)	 ▲ 25.0 (▲ 31.3)	・コロナの影響によるリモートワーク需要で、在庫が一巡した後は、新たな物件の供給が不足。需給バランスが崩れ、売値が高騰しており、業況見通しは悪い。(不動産業) ・商品在庫が底を尽いているため、売上に繋がらない。土地の買取価格の高騰が、売上減少に影響している。コロナ禍のリモートワーク増加に伴い、東京から神奈川・千葉への転居者が増えており、買取価格の高騰に起因していると感じる。(不動産業)
情報サービス業	 ▲ 2.7 (▲ 11.7)	 0.0 (0.0)	 2.7 (0.0)	・巣ごもり需要に落ち着きが見られるものの、テレワークの増加やペーパーレス推進など、依然としてIT分野の注目・需要は高い。来期以降の業況も良くなる見込み。(システム開発) ・半導体供給不足により、前期まではソフトウェアの組み込み先となるハードの開発が滞り、取引が縮小していた。今期は半導体供給不足がやや改善したため、業況が良くなった。(ソフトウェア開発)
対事業所サービス業	 ▲ 19.3 (▲ 17.9)	 ▲ 22.9 (▲ 30.3)	 ▲ 23.3 (▲ 28.1)	・コロナの影響により、受注が減少した部分もあるが、新規の受注案件もあったため、大きな変動はなかった。年間を通して常に人材不足のため、毎月求人募集を行っている。(ビルメンテナンス) ・10月からの最低賃金の上昇、短時間労働者の社会保険適用拡大によるコスト増が予想され、来期以降は悪化を懸念している。年度単位で契約しており、契約済の案件で賃金増となった部分は、自社で負担することになる。(総合警備)
対個人サービス業	 ▲ 21.2 (▲ 32.0)	 ▲ 30.6 (▲ 42.4)	 ▲ 28.5 (▲ 38.5)	・7月以降、コロナ感染拡大に伴い、従業員確保に苦慮した。予約いただいたお客様全員を対応することが出来ず、業況としては悪化している。サービス料金の値上げを予定しているが、値上げによる客離れを懸念している。(理容業) ・行動制限がなくなり、客足は回復傾向にあるものの、今後の感染状況が不透明であるため楽観視出来ない。原材料費や電気代の高騰により、業況としては悪化している。(クリーニング業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	←	天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	←	全規模のBSI値
(▲ 22.2)	←	中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲7.4 と、前期 (▲10.1) から 2.7 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.4 と、今期よりも 2.0 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲20.2 と、前期 (▲13.7) から 6.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲16.3 と、今期よりも 3.9 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲8.8 と、前期 (▲5.9) から 2.9 ポイント低下

【先行き】来期は▲8.6 と、今期よりも 0.2 ポイント 上昇する見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲26.7 と、前期 (▲24.9) から 1.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲26.5 と、今期に比べ 0.2 ポイント 上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲6.4 と、前期 (▲3.8) から 2.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲6.1 と、今期よりも 0.3 ポイント 上昇する見通し

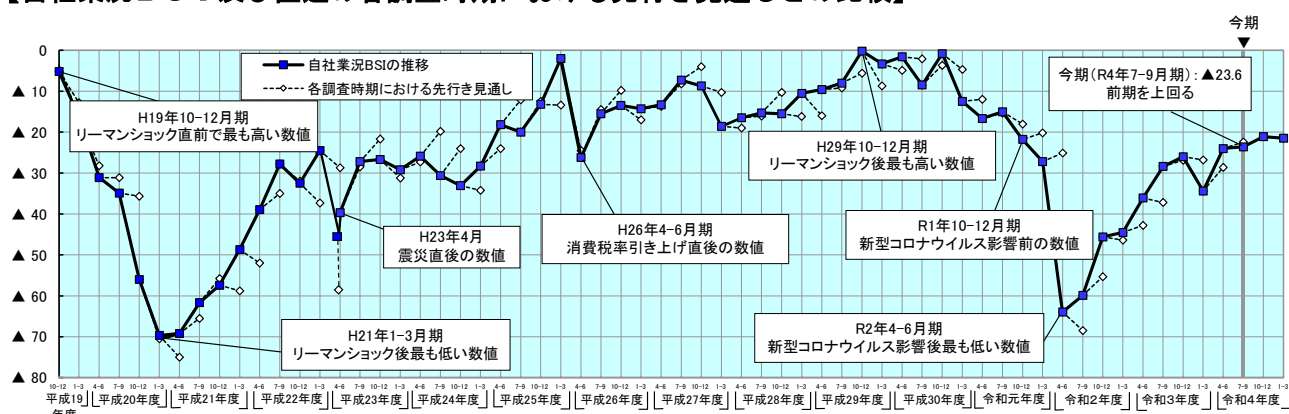
【主要項目（全産業）の推移】

	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期 (前期)	令和4年 7-9月期 (今期)	今期-前期	令和4年 10-12月期 (来期)	令和5年 1-3月期 (再来期)
	自社業況	▲26.0	▲34.4	▲24.0	▲23.6	0.4	▲21.1
(1) 生産・売上	▲3.2	▲22.7	▲10.1	▲7.4	2.7	▲5.4	▲9.9
(2) 経常利益	▲11.9	▲29.7	▲13.7	▲20.2	▲6.5	▲16.3	▲21.9
(3) 資金繰り	▲5.8	▲9.4	▲5.9	▲8.8	▲2.9	▲8.6	
(4) 雇用人員	0.8	▲26.5	▲24.9	▲26.7	▲1.8	▲26.5	
(5) 生産・営業用設備	9.4	▲3.8	▲3.8	▲6.4	▲2.6	▲6.1	▲6.3

(注) 令和4年10-12月期及び令和5年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和5年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

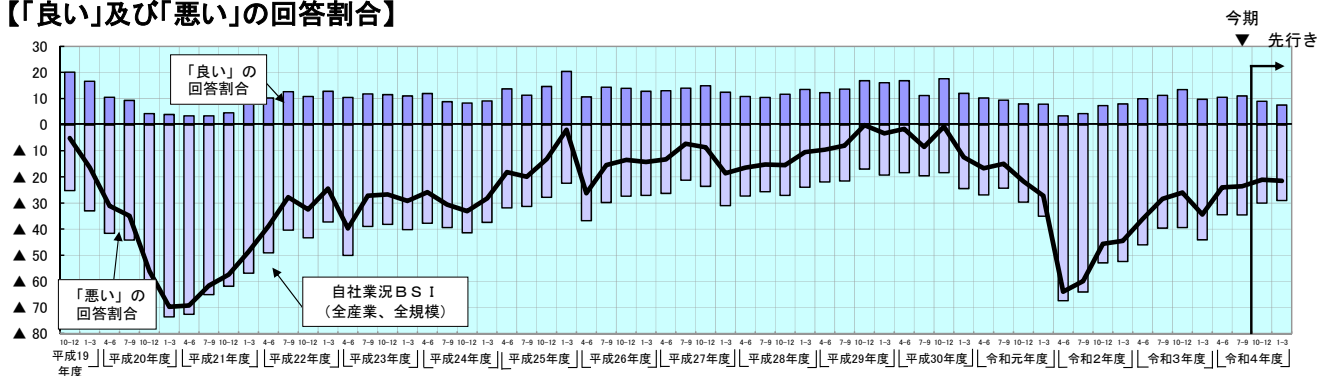
	令和4年	令和4年	今期-前期	7-9月期の回答の割合%			令和4年	令和5年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 24.0	▲ 23.6	0.4	11.0	54.4	34.6	▲ 21.1	▲ 21.5	(※) 665
製造業	▲ 31.8	▲ 27.0	4.8	11.7	49.6	38.7	▲ 21.2	▲ 22.2	266
食品等	▲ 5.5	0.0	5.5	27.8	44.4	27.8	▲ 5.6	▲ 16.7	18
繊維・衣服等	▲ 62.5	▲ 42.9	19.6	0.0	57.1	42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	7
印刷	▲ 54.5	▲ 50.0	4.5	0.0	50.0	50.0	▲ 35.8	▲ 28.6	14
石油・化学等	▲ 21.7	▲ 37.5	▲ 15.8	0.0	62.5	37.5	▲ 33.3	▲ 29.2	24
鉄鋼・金属等	▲ 36.8	▲ 18.3	18.5	16.7	48.3	35.0	▲ 10.2	▲ 15.5	60
一般機械	▲ 21.4	▲ 29.1	▲ 7.7	12.7	45.5	41.8	▲ 23.6	▲ 23.1	55
電機・精密等	▲ 22.2	▲ 15.6	6.6	13.3	57.8	28.9	▲ 11.1	▲ 17.7	45
輸送用機械	▲ 68.4	▲ 47.3	21.1	5.3	42.1	52.6	▲ 26.3	▲ 21.0	19
その他製造業	▲ 42.8	▲ 41.7	1.1	8.3	41.7	50.0	▲ 43.5	▲ 37.5	24
非製造業	▲ 18.7	▲ 21.3	▲ 2.6	10.5	57.6	31.8	▲ 20.9	▲ 21.1	399
建設業	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 7.9	10.5	59.6	29.8	▲ 10.7	▲ 12.5	57
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 19.2	0.8	5.8	69.2	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	52
卸売業	▲ 16.6	▲ 1.5	15.1	19.7	59.1	21.2	▲ 7.6	▲ 12.1	66
小売業	▲ 33.4	▲ 37.5	▲ 4.1	12.5	37.5	50.0	▲ 39.6	▲ 39.6	48
飲食店・宿泊業	▲ 53.8	▲ 71.5	▲ 17.7	7.1	14.3	78.6	▲ 71.5	▲ 64.3	14
不動産業	▲ 10.0	▲ 35.7	▲ 25.7	0.0	64.3	35.7	▲ 25.0	▲ 21.4	28
情報サービス業	▲ 2.7	0.0	2.7	10.8	78.4	10.8	2.7	2.8	37
対事業所サービス業	▲ 19.3	▲ 22.9	▲ 3.6	8.2	60.7	31.1	▲ 23.3	▲ 16.7	61
対個人サービス業	▲ 21.2	▲ 30.6	▲ 9.4	11.1	47.2	41.7	▲ 28.5	▲ 22.9	36

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和4年	令和4年	今期-前期	7-9月期の回答の割合%			令和4年	令和5年	回答 企業数
	4-6月期	7-9月期		良い	普通	悪い	10-12月期	1-3月期	
全産業	▲ 24.0	▲ 23.6	0.4	11.0	54.4	34.6	▲ 21.1	▲ 21.5	(※) 665
大企業	▲ 4.8	▲ 10.0	▲ 5.2	7.5	75.0	17.5	▲ 15.0	▲ 12.5	40
中堅企業	▲ 17.8	▲ 16.7	1.1	11.4	60.5	28.1	▲ 15.2	▲ 9.9	114
中小企業	▲ 27.0	▲ 26.2	0.8	11.2	51.5	37.4	▲ 22.9	▲ 24.8	511
うち小規模企業	▲ 33.9	▲ 37.1	▲ 3.2	7.6	47.6	44.7	▲ 29.2	▲ 32.8	170
製造業	▲ 31.8	▲ 27.0	4.8	11.7	49.6	38.7	▲ 21.2	▲ 22.2	266
大企業	▲ 12.5	0.0	12.5	14.3	71.4	14.3	▲ 14.3	0.0	7
中堅企業	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	9.1	54.5	36.4	▲ 10.0	▲ 10.0	11
中小企業	▲ 32.6	▲ 27.8	4.8	11.7	48.8	39.5	▲ 21.9	▲ 23.3	248
うち小規模企業	▲ 36.5	▲ 36.4	0.1	7.5	48.6	43.9	▲ 26.5	▲ 29.9	107
非製造業	▲ 18.7	▲ 21.3	▲ 2.6	10.5	57.6	31.8	▲ 20.9	▲ 21.1	399
大企業	▲ 2.9	▲ 12.1	▲ 9.2	6.1	75.8	18.2	▲ 15.2	▲ 15.2	33
中堅企業	▲ 16.7	▲ 15.5	1.2	11.7	61.2	27.2	▲ 15.7	▲ 9.9	103
中小企業	▲ 21.6	▲ 24.8	▲ 3.2	10.6	54.0	35.4	▲ 23.8	▲ 26.2	263
うち小規模企業	▲ 29.0	▲ 38.1	▲ 9.1	7.9	46.0	46.0	▲ 33.8	▲ 37.7	63

(※) 回収数 (667件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

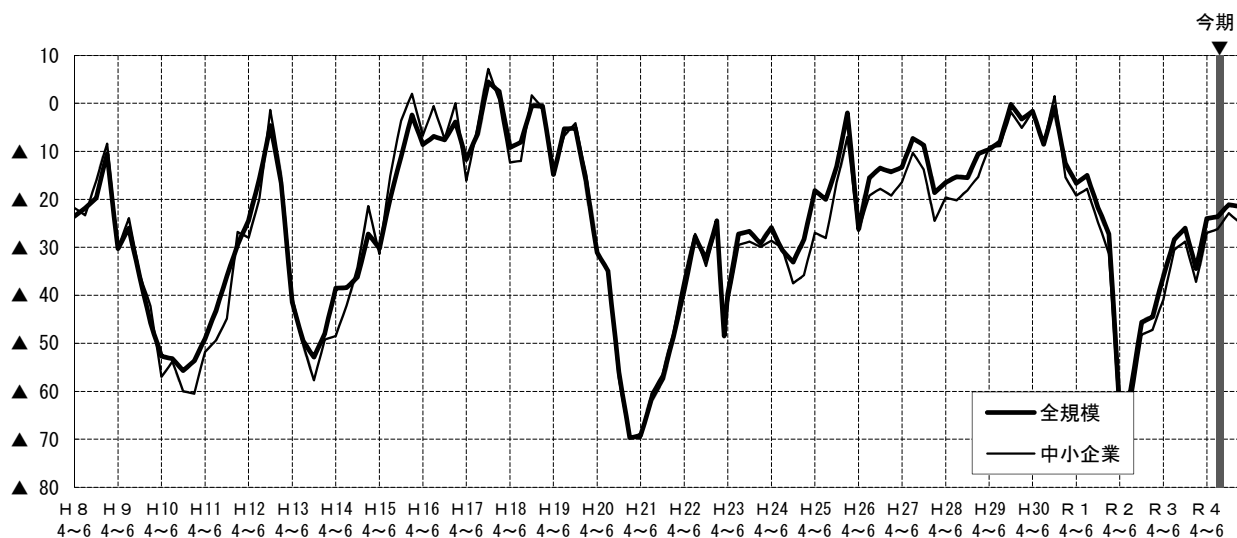


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和4年7-9月期）の自社業況BSIは▲23.6と、前期（令和4年4-6月期）の▲24.0から0.4ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和4年10-12月期）の自社業況BSIは▲21.1と今期に比べて2.5ポイント上昇、また、再来期（令和5年1-3月期）の自社業況BSIは▲21.5と来期に比べて0.4ポイント低下する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

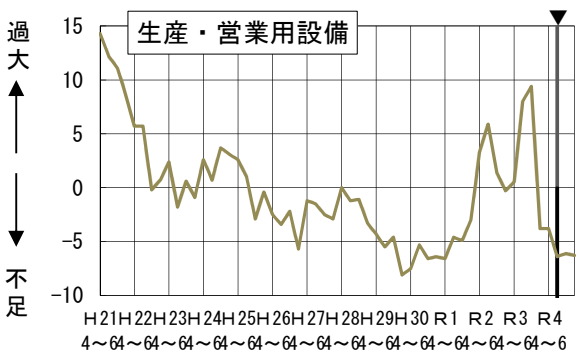
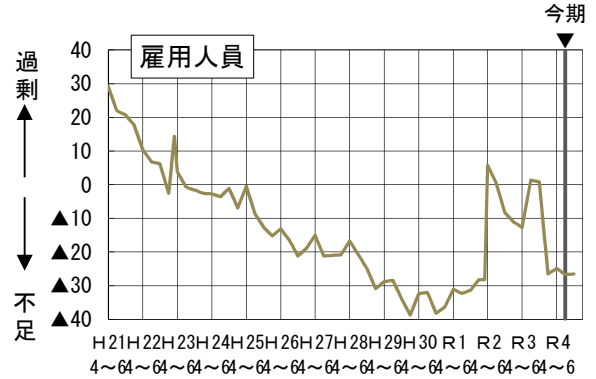
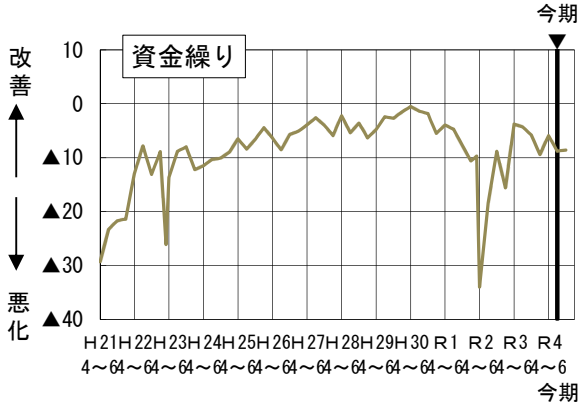
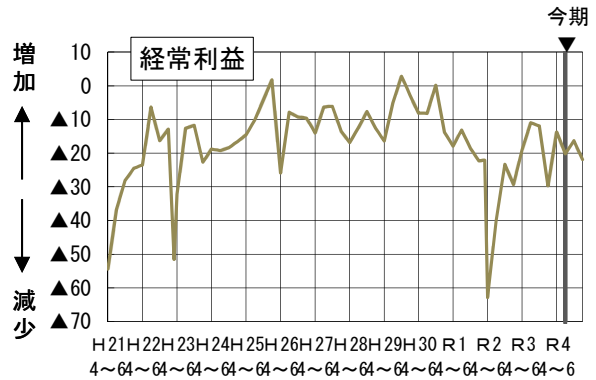
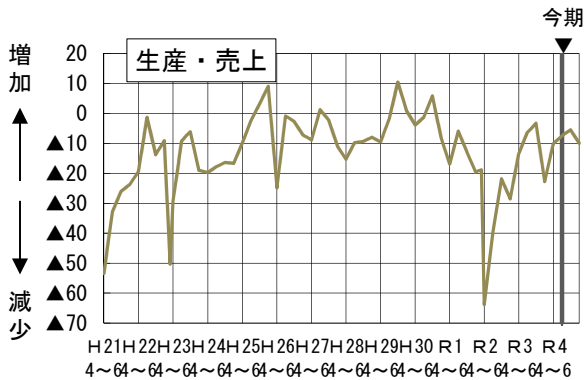
期	業種	業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年7-9月期	全産業	90.3	19.4	9.7	8.3	4.2	5.6	0.0	2.8	0.0	5.6	72
	製造業	96.8	29.0	12.9	3.2	3.2	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	31
	非製造業	85.4	12.2	7.3	12.2	4.9	9.8	0.0	0.0	0.0	9.8	41
令和4年10-12月期	全産業	93.1	22.4	8.6	3.4	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	5.2	58
	製造業	100.0	25.9	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27
	非製造業	87.1	19.4	9.7	6.5	0.0	12.9	0.0	0.0	0.0	9.7	31

期	業種	業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年7-9月期	全産業	75.1	11.8	22.7	59.4	24.0	12.7	0.9	13.1	0.9	11.4	229
	製造業	80.6	15.5	23.3	68.9	21.4	8.7	0.0	18.4	0.0	7.8	103
	非製造業	70.6	8.7	22.2	51.6	26.2	15.9	1.6	8.7	1.6	14.3	126
令和4年10-12月期	全産業	73.3	11.8	23.1	60.0	31.8	11.3	0.5	14.4	1.0	13.3	195
	製造業	80.5	15.9	26.8	70.7	31.7	13.4	0.0	15.9	0.0	11.0	82
	非製造業	68.1	8.8	20.4	52.2	31.9	9.7	0.9	13.3	1.8	15.0	113

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	667	40	115	512	171	267	400		
自社業況BSI(今期)	▲ 23.6	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 26.2	▲ 37.1	▲ 27.0	▲ 21.3	665	2
自社業況BSI(来期)	▲ 21.1	▲ 15.0	▲ 15.2	▲ 22.9	▲ 29.2	▲ 21.2	▲ 20.9	660	7
自社業況BSI(再来期)	▲ 21.5	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 24.8	▲ 32.8	▲ 22.2	▲ 21.1	655	12
生産・売上高	▲ 7.4	10.0	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 10.9	▲ 5.0	662	5
経常利益	▲ 20.2	▲ 5.3	▲ 11.3	▲ 23.4	▲ 21.9	▲ 23.8	▲ 17.9	662	5
国内需要	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 1.8	▲ 15.1	▲ 24.4	▲ 17.0	▲ 9.0	655	12
海外需要	▲ 11.2	0.0	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 10.1	377	290
資金繰り	▲ 8.8	5.4	1.8	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 4.1	650	17
雇用人員	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 24.8	▲ 27.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 33.5	651	16
採用実績(新規学卒)	5.1	2.6	5.5	5.2	1.2	5.1	5.0	633	34
採用実績(経験者採用)	41.1	55.3	51.8	37.5	17.1	37.1	43.8	633	34
生産・営業用設備	▲ 6.4	5.1	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 8.7	▲ 4.7	▲ 7.5	628	39
設備投資実施率	35.3	66.7	51.4	29.2	17.5	32.7	37.1	640	27
設備投資額BSI	26.5	20.0	22.8	29.3	42.9	16.7	32.6	222	4
現在の想定円レート(円/\$)	130.9	129.9	131.4	130.9	130.3	129.8	132.1	178	489
6か月先の想定円レート(円/\$)	131.9	130.8	133.9	131.6	131.3	130.7	133.3	174	493

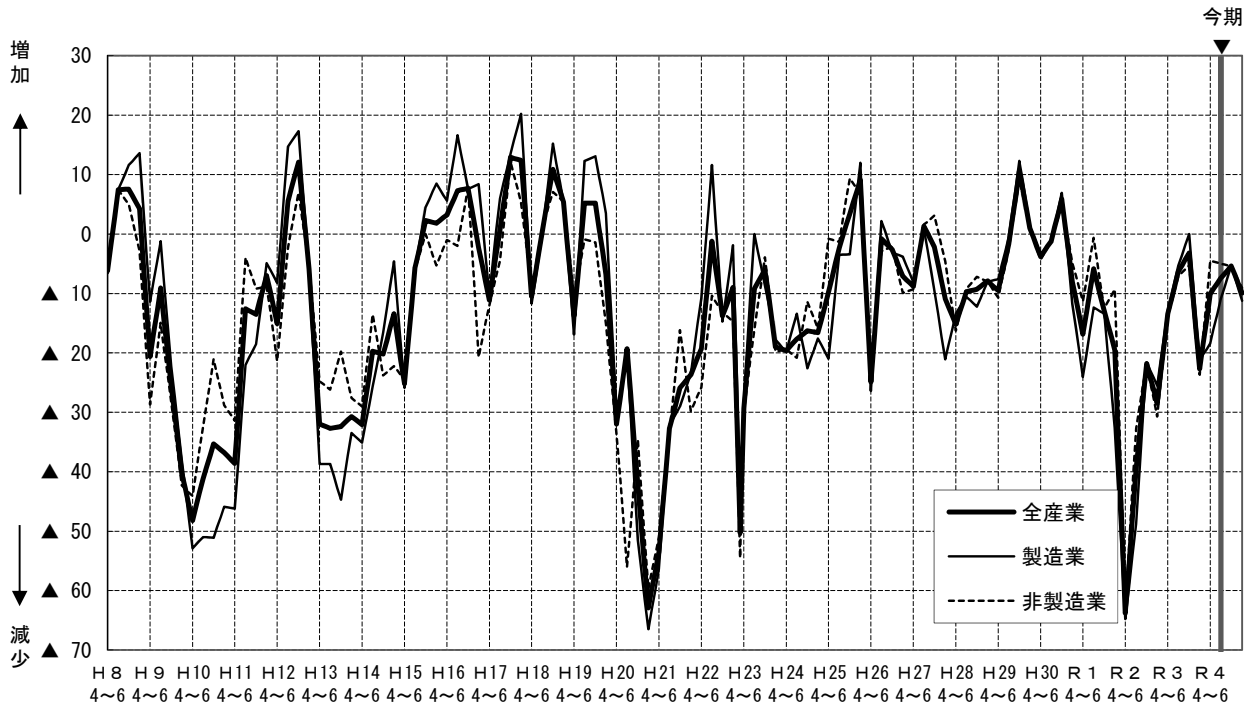
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲7.4と、前期（▲10.1）から2.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.4）は今期に比べて2.0ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲9.9）は来期に比べて4.5ポイント低下する見通しである。

○生産・売上BSIの推移（業種別）



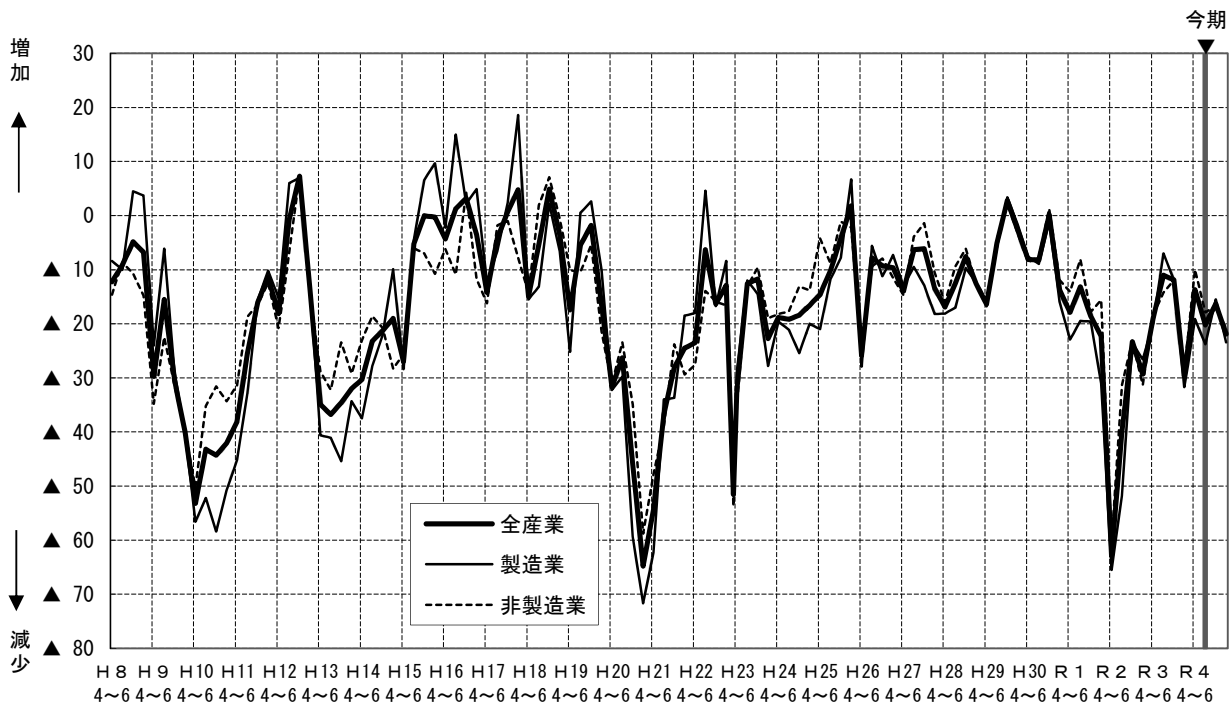
○生産・売上BSIの推移

	生産・売上BSI=増加%—減少%				
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期
全産業	▲ 10.1	▲ 7.4	2.7	▲ 5.4	▲ 9.9
大企業	7.4	10.0	2.6	10.0	▲ 2.5
中堅企業	▲ 8.5	▲ 7.9	0.6	▲ 1.8	6.4
中小企業	▲ 12.0	▲ 8.7	3.3	▲ 7.3	▲ 14.1
うち小規模企業	▲ 17.5	▲ 12.4	5.1	▲ 10.7	▲ 20.9
製造業	▲ 18.4	▲ 10.9	7.5	▲ 5.3	▲ 11.2
大企業	0.0	57.1	57.1	▲ 28.6	14.3
中堅企業	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	18.2	10.0
中小企業	▲ 19.4	▲ 11.7	7.7	▲ 5.7	▲ 12.8
うち小規模企業	▲ 28.6	▲ 14.9	13.7	▲ 6.6	▲ 19.4
非製造業	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 0.5	▲ 5.4	▲ 9.1
大企業	9.0	0.0	▲ 9.0	18.2	▲ 6.0
中堅企業	▲ 8.4	▲ 4.9	3.5	▲ 4.0	6.0
中小企業	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 8.9	▲ 15.3
うち小規模企業	3.7	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 18.0	▲ 23.3

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲20.2 と、前期（▲13.7）から 6.5 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲16.3）は今期に比べて 3.9 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲21.9）は来期に比べて 5.6 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

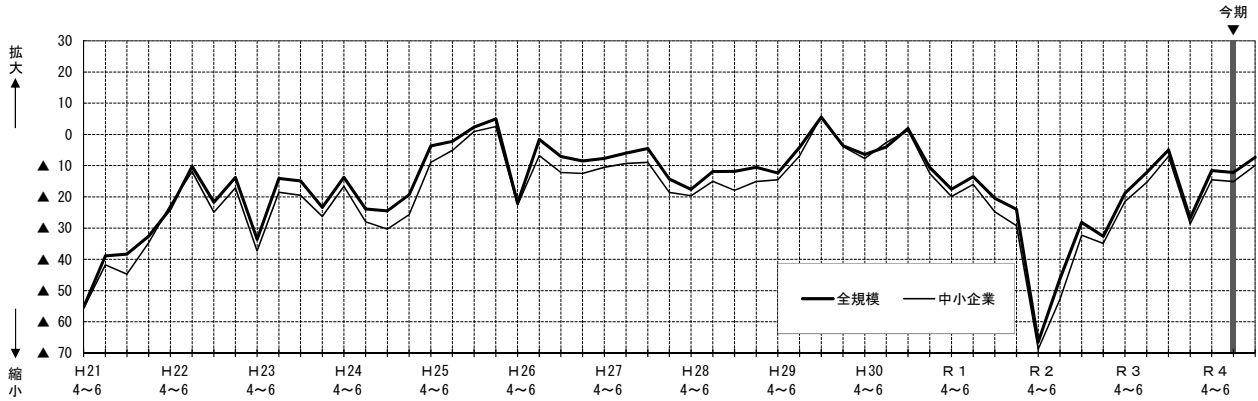
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期
全産業	▲ 13.7	▲ 20.2	▲ 6.5	▲ 16.3	▲ 21.9
大企業	▲ 9.6	▲ 5.3	4.3	10.2	5.2
中堅企業	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 3.8	▲ 18.4	▲ 12.5
中小企業	▲ 15.4	▲ 23.4	▲ 8.0	▲ 17.9	▲ 26.1
うち小規模企業	▲ 19.5	▲ 21.9	▲ 2.4	▲ 15.5	▲ 28.7
製造業	▲ 19.1	▲ 23.8	▲ 4.7	▲ 15.5	▲ 23.4
大企業	▲ 12.5	14.3	26.8	▲ 14.3	42.9
中堅企業	▲ 18.2	▲ 18.2	0.0	0.0	▲ 20.0
中小企業	▲ 19.5	▲ 25.1	▲ 5.6	▲ 16.3	▲ 25.4
うち小規模企業	▲ 26.7	▲ 22.6	4.1	▲ 10.3	▲ 27.2
非製造業	▲ 10.0	▲ 17.9	▲ 7.9	▲ 16.7	▲ 20.9
大企業	▲ 8.9	▲ 9.7	▲ 0.8	15.6	▲ 3.1
中堅企業	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 20.4	▲ 11.8
中小企業	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 19.3	▲ 26.7
うち小規模企業	▲ 5.6	▲ 20.6	▲ 15.0	▲ 24.2	▲ 31.2

〔国内需要、海外需要〕

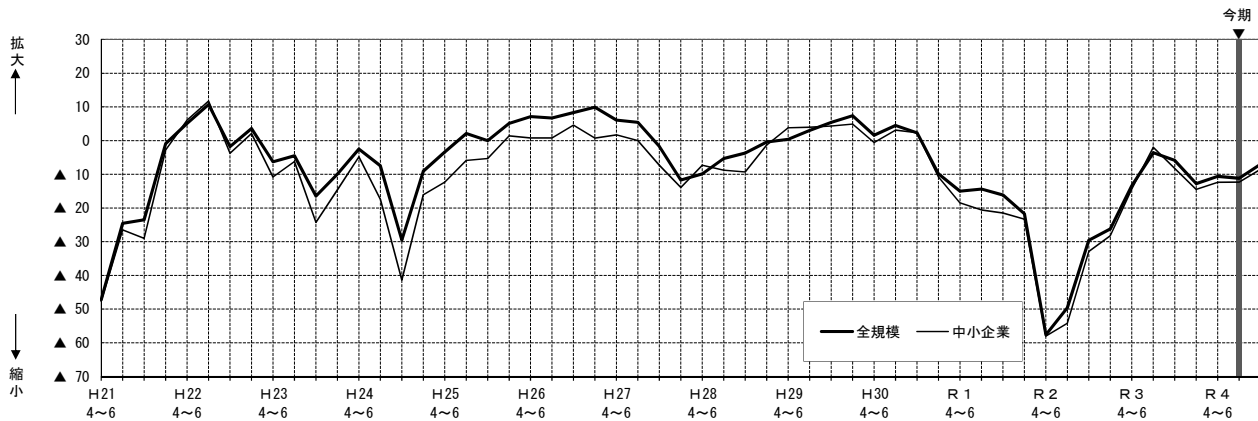
国内需要の今期のBSIは▲12.2と、前期（▲11.6）から0.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.3）は今期に比べて4.9ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲11.2と、前期（▲10.6）から0.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.0）は今期に比べて4.2ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



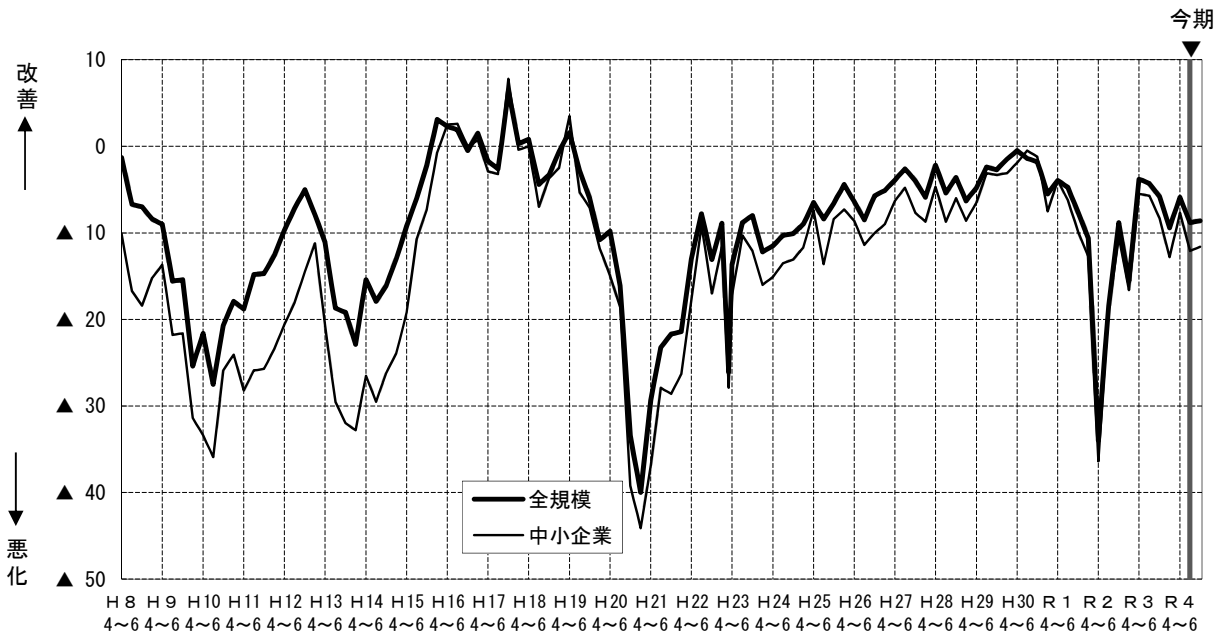
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期
全産業	▲ 11.6	▲ 12.2	▲ 0.6	▲ 7.3	▲ 10.6	▲ 11.2	▲ 0.6	▲ 7.0
大企業	4.8	▲ 5.0	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	0.0	0.0	▲ 3.8
中堅企業	▲ 4.8	▲ 1.8	3.0	2.7	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 1.6
中小企業	▲ 14.5	▲ 15.1	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 12.3	0.1	▲ 8.5
うち小規模企業	▲ 22.7	▲ 24.4	▲ 1.7	▲ 13.4	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 3.0	▲ 10.7
製造業	▲ 20.0	▲ 17.0	3.0	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 2.3	▲ 7.7
大企業	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 28.6	14.3	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6
中堅企業	▲ 18.2	0.0	18.2	18.2	0.0	12.5	12.5	37.5
中小企業	▲ 19.9	▲ 18.3	1.6	▲ 9.5	▲ 11.7	▲ 14.3	▲ 2.6	▲ 9.2
うち小規模企業	▲ 29.5	▲ 27.3	2.2	▲ 11.7	▲ 16.9	▲ 21.7	▲ 4.8	▲ 10.1
非製造業	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 10.9	▲ 10.1	0.8	▲ 6.4
大企業	11.8	▲ 6.1	▲ 17.9	3.1	▲ 5.3	0.0	5.3	5.2
中堅企業	▲ 3.2	▲ 2.0	1.2	1.0	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 7.7	▲ 7.0
中小企業	▲ 9.3	▲ 12.0	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.8	3.4	▲ 7.8
うち小規模企業	▲ 9.2	▲ 19.4	▲ 10.2	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 16.6	0.1	▲ 11.7

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲8.8と、前期（▲5.9）から2.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲8.6）は今期に比べて0.2ポイント上昇する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



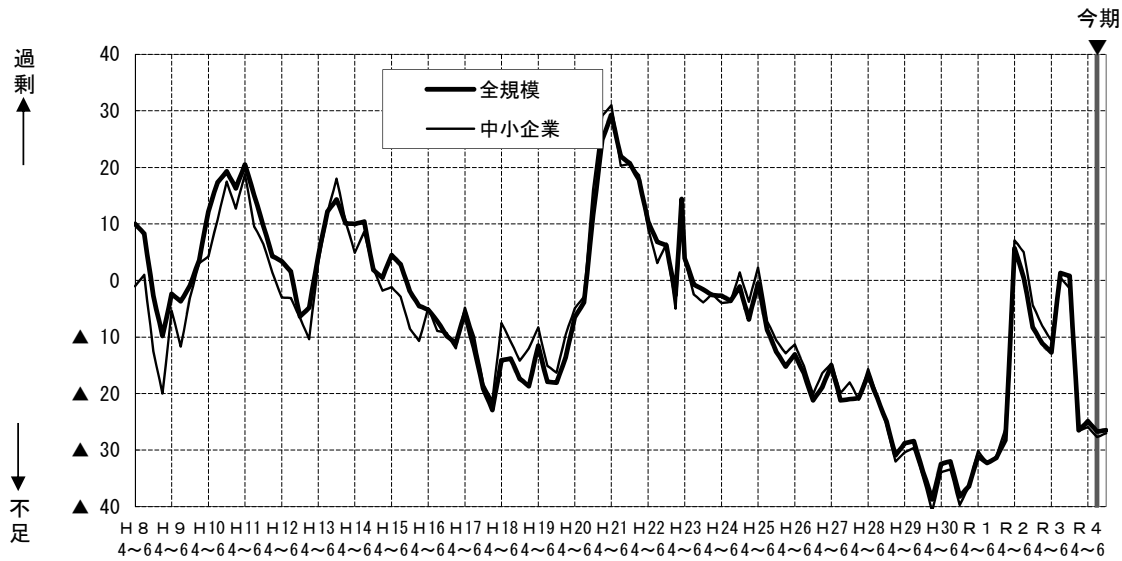
○資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期
全産業	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 2.9	▲ 8.6
大企業	10.3	5.4	▲ 4.9	8.1
中堅企業	▲ 3.9	1.8	5.7	▲ 0.9
中小企業	▲ 7.7	▲ 12.1	▲ 4.4	▲ 11.6
うち小規模企業	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 5.2	▲ 15.7
製造業	▲ 9.1	▲ 15.6	▲ 6.5	▲ 15.3
大企業	25.0	14.3	▲ 10.7	14.3
中堅企業	▲ 36.4	▲ 18.2	18.2	▲ 36.4
中小企業	▲ 9.0	▲ 16.4	▲ 7.4	▲ 15.3
うち小規模企業	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 5.4	▲ 16.4
非製造業	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 4.1
大企業	6.5	3.4	▲ 3.1	6.7
中堅企業	0.0	4.0	4.0	3.0
中小企業	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 1.7	▲ 8.1
うち小規模企業	▲ 9.2	▲ 14.3	▲ 5.1	▲ 14.5

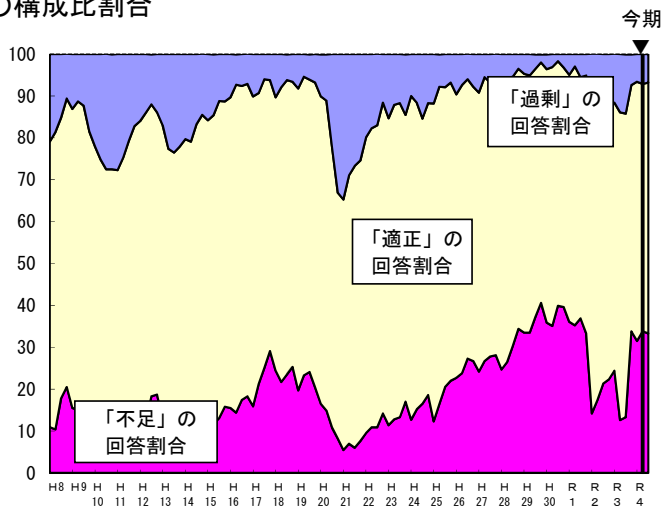
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲26.7と、前期（▲24.9）から1.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲26.5）は今期に比べ0.2ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員の推移

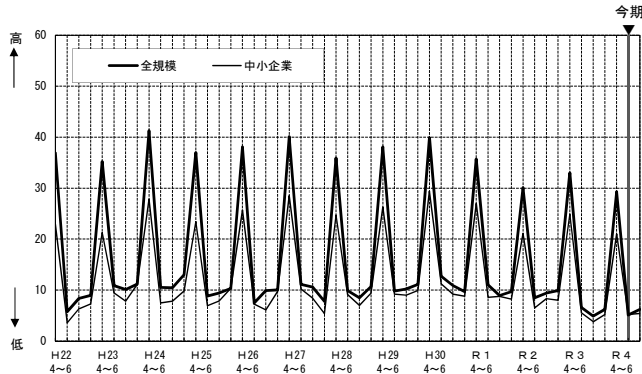
	雇用人員BSI=過剰%-不足%			
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和4年 10-12月期
全産業	▲ 24.9	▲ 26.7	▲ 1.8	▲ 26.5
大企業	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 1.0	▲ 22.5
中堅企業	▲ 22.7	▲ 24.8	▲ 2.1	▲ 25.7
中小企業	▲ 25.9	▲ 27.7	▲ 1.8	▲ 27.0
うち小規模企業	▲ 17.7	▲ 18.8	▲ 1.1	▲ 18.4
製造業	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 1.3	▲ 17.2
大企業	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 3.6	▲ 42.9
中堅企業	0.0	9.1	9.1	0.0
中小企業	▲ 15.3	▲ 17.2	▲ 1.9	▲ 17.3
うち小規模企業	▲ 13.5	▲ 12.5	1.0	▲ 12.6
非製造業	▲ 31.5	▲ 33.5	▲ 2.0	▲ 32.7
大企業	▲ 17.6	▲ 18.2	▲ 0.6	▲ 18.2
中堅企業	▲ 25.3	▲ 28.5	▲ 3.2	▲ 28.5
中小企業	▲ 35.8	▲ 37.5	▲ 1.7	▲ 36.2
うち小規模企業	▲ 25.9	▲ 29.5	▲ 3.6	▲ 28.3

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

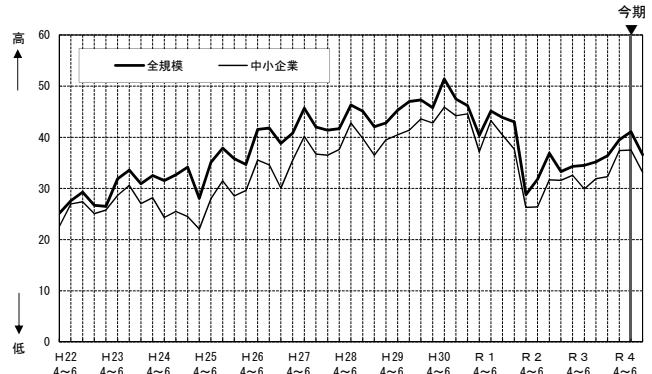
今期の新規学卒採用割合は5.1%と前年同期（6.6%）と比べて1.5ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は6.2%と前年同期（4.9%）に比べて1.3ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は41.1%と前年同期（34.5%）に比べて6.6ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は36.6%と前年同期（35.2%）に比べて1.4ポイント上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和3年 7-9月期 (A)	令和4年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和3年 7-9月期 (A)	令和4年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.6	5.1	▲ 1.5	34.5	41.1	6.6
大企業	8.1	2.6	▲ 5.5	51.4	55.3	3.9
中堅企業	10.9	5.5	▲ 5.4	46.7	51.8	5.1
中小企業	5.5	5.2	▲ 0.3	29.9	37.5	7.6
うち小規模企業	0.9	1.2	0.3	10.3	17.1	6.8
製造業	6.1	5.1	▲ 1.0	32.2	37.1	4.9
大企業	11.1	0.0	▲ 11.1	77.8	85.7	7.9
中堅企業	11.1	0.0	▲ 11.1	33.3	63.6	30.3
中小企業	5.6	5.5	▲ 0.1	30.1	34.5	4.4
うち小規模企業	1.4	1.9	0.5	13.5	17.0	3.5
非製造業	7.0	5.0	▲ 2.0	36.1	43.8	7.7
大企業	7.1	3.2	▲ 3.9	42.9	48.4	5.5
中堅企業	10.8	6.1	▲ 4.7	48.2	50.5	2.3
中小企業	5.3	4.9	▲ 0.4	29.8	40.5	10.7
うち小規模企業	0.0	0.0	0.0	3.0	17.2	14.2

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

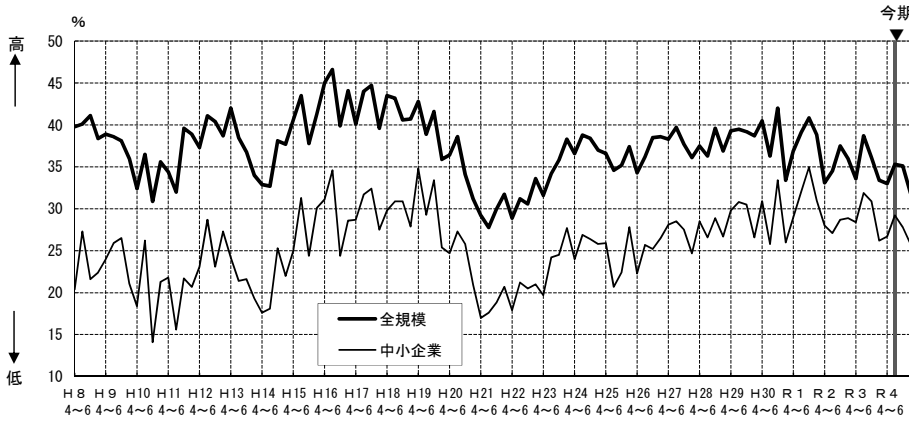
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期	令和4年 10-12月期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	今期-前期	令和3年 10-12月期	令和4年 10-12月期
全産業	29.3	5.1	▲ 24.2	4.9	6.2	39.5	41.1	1.6	35.2	36.6
大企業	73.8	2.6	▲ 71.2	15.0	8.6	54.8	55.3	0.5	50.0	57.1
中堅企業	48.5	5.5	▲ 43.0	6.7	9.3	42.7	51.8	9.1	45.2	45.4
中小企業	21.0	5.2	▲ 15.8	3.8	5.4	37.4	37.5	0.1	31.9	33.2
うち小規模企業	4.0	1.2	▲ 2.8	1.8	0.6	20.0	17.1	▲ 2.9	12.3	16.5
製造業	24.4	5.1	▲ 19.3	4.4	4.5	36.4	37.1	0.7	30.4	33.3
大企業	75.0	0.0	▲ 75.0	11.1	0.0	75.0	85.7	10.7	66.7	85.7
中堅企業	63.6	0.0	▲ 63.6	0.0	0.0	27.3	63.6	36.3	44.4	44.4
中小企業	20.6	5.5	▲ 15.1	4.3	4.8	35.4	34.5	▲ 0.9	28.4	31.3
うち小規模企業	4.0	1.9	▲ 2.1	1.9	1.0	20.2	17.0	▲ 3.2	12.6	16.8
非製造業	32.6	5.0	▲ 27.6	5.3	7.4	41.6	43.8	2.2	38.2	38.9
大企業	73.5	3.2	▲ 70.3	16.1	10.7	50.0	48.4	▲ 1.6	45.2	50.0
中堅企業	46.7	6.1	▲ 40.6	7.4	10.2	44.6	50.5	5.9	45.3	45.5
中小企業	21.3	4.9	▲ 16.4	3.3	6.0	39.3	40.5	1.2	34.9	35.0
うち小規模企業	3.9	0.0	▲ 3.9	1.5	0.0	19.6	17.2	▲ 2.4	11.8	15.8

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.3%と、前期（33.0%）から2.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は35.1%と今期と比べて0.2ポイントの低下、再来期は31.9%と来期に比べ3.2ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.4と、前期（▲3.8）から2.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲6.1）は今期に比べ0.3ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

業種別	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和4年		令和4年 7-9月期 今期-前期	令和4年		令和5年 1-3月期	令和4年		令和4年 7-9月期 今期-前期	令和4年		令和5年 1-3月期
	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	
全産業	33.0	35.3	2.3	35.1	31.9	640	30.8	26.5	▲4.3	32.2	30.6	222
製造業	32.8	32.7	▲0.1	35.1	35.8	260	37.8	16.7	▲21.1	33.0	30.0	84
食料品等	38.9	61.1	22.2	55.6	41.2	18	28.6	27.3	▲1.3	70.0	42.8	11
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0
印刷	10.0	23.1	13.1	35.7	28.6	13	0.0	33.3	33.3	40.0	25.0	3
石油・化学等	21.7	37.5	15.8	37.5	29.2	24	60.0	25.0	▲35.0	0.0	33.3	8
鉄鋼・金属等	35.7	23.7	▲12.0	22.4	22.8	59	45.0	14.3	▲30.7	38.5	30.8	14
一般機械	34.5	25.9	▲8.6	37.7	50.0	54	52.7	14.3	▲38.4	45.0	48.0	14
電機・精密等	46.7	47.7	1.0	45.5	45.5	44	23.8	4.7	▲19.1	10.0	▲5.0	21
輸送用機械	26.7	52.9	26.2	52.9	58.8	17	25.0	22.2	▲2.8	33.3	50.0	9
その他製造業	25.0	16.7	▲8.3	20.8	20.8	24	20.0	25.0	5.0	40.0	20.0	4
非製造業	33.1	37.1	4.0	35.1	29.3	380	26.0	32.6	6.6	31.5	31.1	138
建設業	25.0	23.1	▲1.9	15.7	15.7	52	25.0	9.1	▲15.9	0.0	25.0	11
運輸・倉庫業	43.6	54.0	10.4	56.3	44.7	50	13.1	29.6	16.5	25.9	28.6	27
卸売業	22.0	31.3	9.3	31.3	22.2	64	54.5	35.0	▲19.5	50.0	46.2	20
小売業	40.4	40.0	▲0.4	37.8	34.1	45	47.3	55.5	8.2	47.0	42.9	18
飲食店・宿泊業	53.8	50.0	▲3.8	21.4	35.7	14	28.6	28.6	0.0	▲33.3	▲20.0	7
不動産業	22.2	33.3	11.1	37.0	33.3	27	0.0	0.0	0.0	22.2	75.0	8
情報サービス業	28.6	37.1	8.5	38.2	26.5	35	20.0	7.7	▲12.3	30.8	22.2	13
対事業所サービス業	36.4	35.1	▲1.3	36.8	33.3	57	15.0	30.0	15.0	28.5	26.3	20
対個人サービス業	34.4	41.7	7.3	36.1	25.7	36	27.3	71.4	44.1	41.7	11.1	14

規模別	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和4年		令和4年 7-9月期 今期-前期	令和4年		令和5年 1-3月期	令和4年		令和4年 7-9月期 今期-前期	令和4年		令和5年 1-3月期
	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	
全産業	33.0	35.3	2.3	35.1	31.9	640	30.8	26.5	▲4.3	32.2	30.6	222
大企業	65.9	66.7	0.8	71.8	76.9	39	0.0	20.0	20.0	22.2	28.5	25
中堅企業	49.5	51.4	1.9	54.5	43.0	111	24.5	22.8	▲1.7	36.7	30.5	57
中小企業	26.7	29.2	2.5	27.8	25.8	490	39.7	29.3	▲10.4	32.1	31.2	140
うち小規模企業	15.9	17.5	1.6	17.8	18.0	166	56.0	42.9	▲13.1	41.4	57.2	28
製造業	32.8	32.7	▲0.1	35.1	35.8	260	37.8	16.7	▲21.1	33.0	30.0	84
大企業	75.0	71.4	▲3.6	85.7	71.4	7	33.3	0.0	▲33.3	0.0	0.0	5
中堅企業	80.0	81.8	1.8	81.8	90.0	11	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	9
中小企業	29.3	29.3	0.0	31.5	32.5	242	42.6	20.0	▲22.6	35.5	32.9	70
うち小規模企業	17.6	19.0	1.4	23.3	21.8	105	66.6	42.1	▲24.5	45.8	54.5	19
非製造業	33.1	37.1	4.0	35.1	29.3	380	26.0	32.6	6.6	31.5	31.1	138
大企業	63.6	65.6	2.0	68.8	78.1	32	▲10.0	25.0	35.0	28.6	34.8	20
中堅企業	46.1	48.0	1.9	51.5	38.1	100	29.2	27.0	▲2.2	37.2	32.4	48
中小企業	24.2	29.0	4.8	24.1	19.3	248	36.2	38.6	2.4	27.6	28.3	70
うち小規模企業	12.7	14.8	2.1	8.3	11.7	61	28.6	44.5	15.9	20.0	66.7	70

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	令和4年 今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	令和4年 今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	令和4年 今期-前期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期
	全産業	▲ 3.8	▲ 6.4	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 7.5	▲ 2.3	▲ 7.5
大企業	2.4	5.1	2.7	2.6	0.0	12.5	14.3	1.8	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	3.1	0.0
中堅企業	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 6.7	0.0	9.1	9.1	9.1	10.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 2.8	▲ 10.5	▲ 8.4
中小企業	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 2.2	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 6.9	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 7.8	▲ 6.5
うち小規模企業	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 0.8	▲ 11.2	▲ 13.2	▲ 7.9	▲ 7.9	0.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 2.3	▲ 10.2	▲ 8.5

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和3年 7-9月期 (A)%	令和4年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.7	35.3	▲ 3.4
製造業	36.8	32.7	▲ 4.1
食料品等	40.0	61.1	21.1
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	25.0	23.1	▲ 1.9
石油・化学等	28.6	37.5	8.9
鉄鋼・金属等	34.1	23.7	▲ 10.4
一般機械	31.7	25.9	▲ 5.8
電機・精密等	50.0	47.7	▲ 2.3
輸送用機械	52.9	52.9	0.0
その他製造業	41.2	16.7	▲ 24.5
非製造業	40.1	37.1	▲ 3.0
建設業	29.4	23.1	▲ 6.3
運輸・倉庫業	60.0	54.0	▲ 6.0
卸売業	34.1	31.3	▲ 2.8
小売業	37.5	40.0	2.5
飲食店・宿泊業	36.4	50.0	13.6
不動産業	38.9	33.3	▲ 5.6
情報サービス業	44.8	37.1	▲ 7.7
対事業所サービス業	31.7	35.1	3.4
对个人サービス業	39.1	41.7	2.6

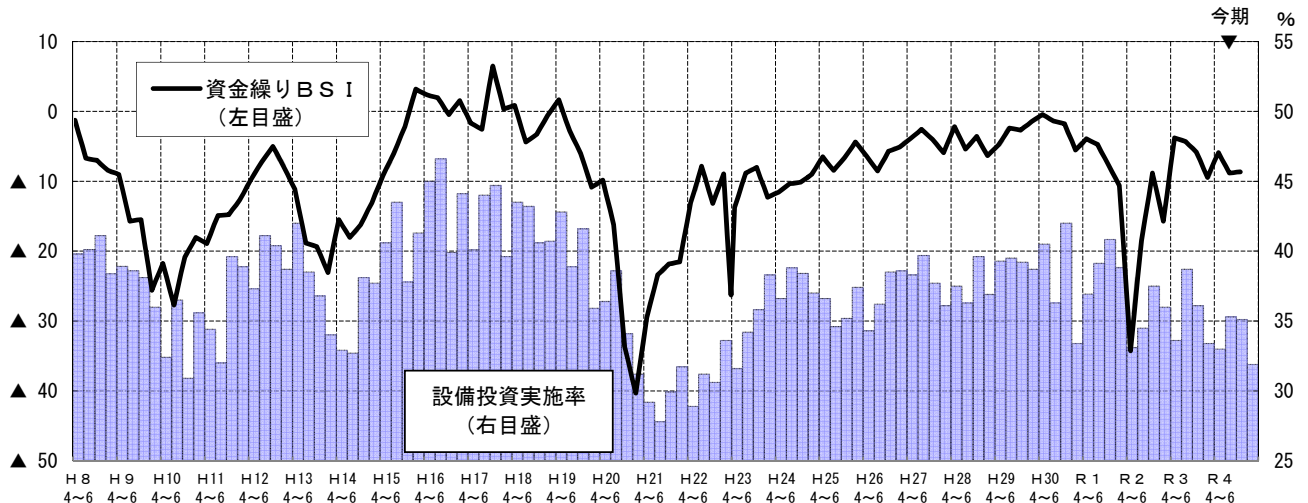
（規模別）

	令和3年 7-9月期 (A)%	令和4年 7-9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.7	35.3	▲ 3.4
大企業	73.2	66.7	▲ 6.5
中堅企業	50.6	51.4	0.8
中小企業	31.9	29.2	▲ 2.7
うち小規模企業	17.0	17.5	0.5
製造業	36.8	32.7	▲ 4.1
大企業	77.8	71.4	▲ 6.4
中堅企業	88.9	81.8	▲ 7.1
中小企業	32.5	29.3	▲ 3.2
うち小規模企業	17.4	19.0	1.6
非製造業	40.1	37.1	▲ 3.0
大企業	71.9	65.6	▲ 6.3
中堅企業	46.3	48.0	1.7
中小企業	31.2	29.0	▲ 2.2
うち小規模企業	16.0	14.8	▲ 1.2

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和4年7-9月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	39.2	37.4	17.6	61.3	8.1	22.1	4.5	222
製造業	41.7	48.8	26.2	60.7	10.7	21.4	3.6	84
非製造業	37.7	30.4	12.3	61.6	6.5	22.5	5.1	138

○資金繰りと設備投資の関連性

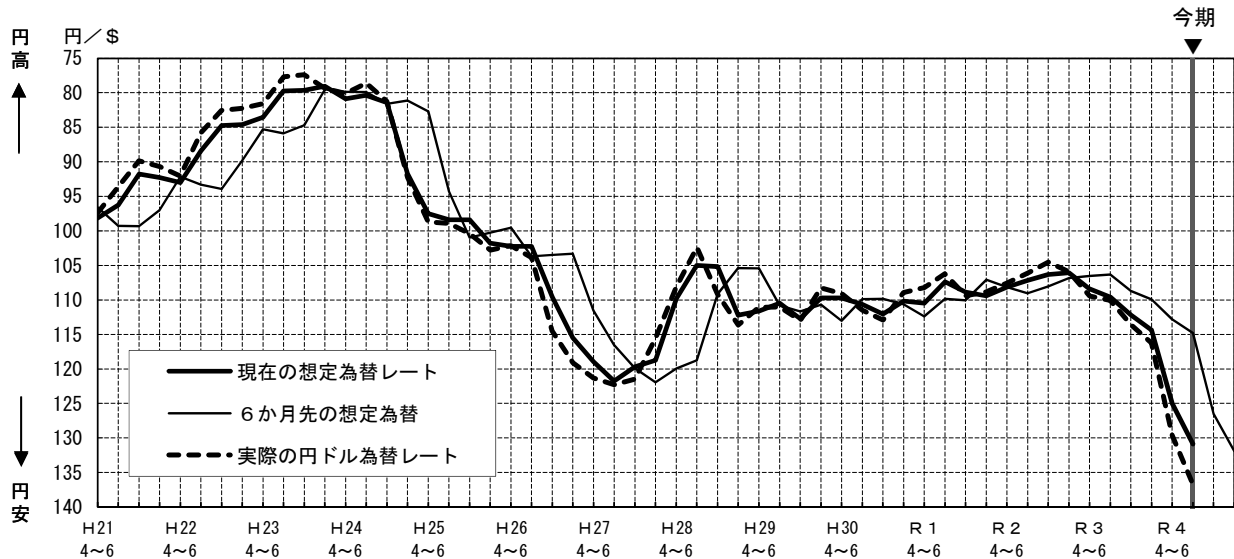


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業178社）の平均は130.9円/\$で、前回調査（125.0円/\$）と比べて5.9円/\$安となっている。

先行きについてみると、6か月先（回答企業174社）は131.9円/\$と、今期に比べて1.0円/\$安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	130.9	131.9	全産業	130.9	131.9
製造業	129.8	130.7	大企業	129.9	130.8
食料品等	134.0	126.7	中堅企業	131.4	133.9
繊維・衣服等	130.0	143.3	中小企業	130.9	131.6
印刷	133.0	140.0	うち小規模企業	130.3	131.3
石油・化学等	131.1	133.9	製造業	129.8	130.7
鉄鋼・金属等	128.9	129.2	大企業	131.0	128.8
一般機械	127.9	129.3	中堅企業	128.1	131.4
電機・精密等	132.1	131.8	中小企業	129.9	130.8
輸送用機械	128.2	126.8	うち小規模企業	129.8	130.8
その他製造業	129.1	130.6	非製造業	132.1	133.3
非製造業	132.1	133.3	大企業	129.4	131.6
建設業	130.0	133.5	中堅企業	132.6	134.8
運輸・倉庫業	128.8	130.7	中小企業	132.4	133.0
卸売業	134.1	133.2	うち小規模企業	131.8	132.8
小売業	131.1	140.6			
飲食店・宿泊業	140.0	150.0			
不動産業	135.0	125.0			
情報サービス業	134.0	133.8			
対事業所サービス業	130.7	131.0			
対個人サービス業	125.3	128.3			

(※1) 回答企業数は178社

(※2) 回答企業数は174社

第122回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和4年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内でチェックしてください。

業況判断理由(令和4年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和4年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和5年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

今期来期の業況判断について、具体的な理由がありましたらご記入ください。

[例:今期は観光客が増加傾向にあったため、売上増につながり「良い」とした。来期は、外出控えや光熱水費高騰の影響が懸念されるため「悪い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和4年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和4年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和4年10月～12月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和4年10月～12月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、チェックしてください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和4年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和4年10月～12月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9-1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年7月～9月設備

1. 課題 2. 適正 3. 不足

令和4年10月～12月設備

1. 課題 2. 適正 3. 不足

令和5年1月～3月設備

1. 課題 2. 適正 3. 不足

問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和4年7月～9月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和4年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和5年1月～3月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。

貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和4年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和4年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9-4 問9-2の令和4年7月～9月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。
貴社の投資目的について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 122 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555